

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【四半期会計期間】	第141期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5524）6444
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5524）6444
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期 連結累計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	258,638	271,482	1,114,784
事業利益 (百万円)	23,436	21,743	95,672
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	23,961	21,940	81,436
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	15,748	13,707	60,741
四半期(当期)包括利益 (百万円)	23,356	15,433	57,529
資本合計 (百万円)	703,167	709,200	720,546
資産合計 (百万円)	1,351,877	1,413,078	1,425,859
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	27.67	24.26	106.84
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.5	44.6	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,582	12,062	126,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,995	16,842	99,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,196	7,418	23,951
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	174,864	169,183	187,869

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注) 3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注) 4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 5. 当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(注) 6. 当第1四半期連結会計期間より、物流事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する各数値については、非継続事業をのぞいた継続事業の金額を表示しております。

(注) 7. 前連結会計年度において、企業結合及び共同支配企業に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注) 8. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2018年4月に、その他の事業に含めておりました物流事業を非継続事業に分類しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 . 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

当社は、2018年4月26日、カゴメ株式会社、日清オイリオグループ株式会社、日清フーズ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社との間で、味の素物流株式会社（以下「AB社」という。）、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社の物流機能を再編し、2019年4月に物流事業を統合する全国規模の物流会社の発足に関する契約を締結しました。

これにより、2019年4月にAB社の支配を喪失することが確実になったため、当第1四半期連結会計期間よりAB社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しております。詳細は、「第4経理の状況（1）要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記6．売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」をご参照ください。

また、前連結会計年度において、企業結合及び共同支配企業に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、製菓カスタムサービスが大幅な増収となったことに加え、調味料・加工食品（海外）や冷凍食品（海外）の増収等により、前年同期を128億円上回る2,714億円（前年同期比105.0%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）、コーヒー類及び冷凍食品（海外）が大幅に減益となったこと等により、前年同期を16億円下回る217億円（前年同期比92.8%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を20億円下回る137億円（前年同期比87.0%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、従来「ライフサポート」セグメントに含めていた香粧品事業を「ヘルスケア」セグメントに含めております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分により作成しております。

	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	881	40	95.6%	53	46	53.5%
海外食品	1,152	64	105.9%	106	6	94.6%
ライフサポート	276	9	103.5%	28	18	293.2%
ヘルスケア	342	95	138.5%	19	14	389.2%
その他	60	0	99.2%	9	2	139.8%
合計	2,714	128	105.0%	217	16	92.8%

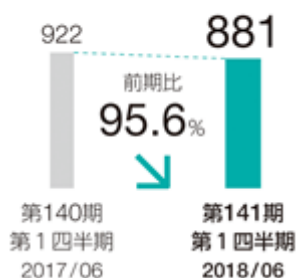
(注) 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。

また、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

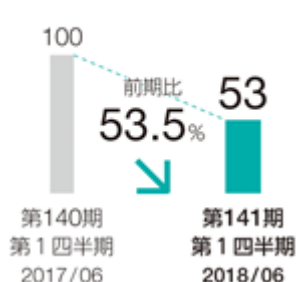
日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、家庭用冷凍食品及び家庭用コーヒーの競争激化等により冷凍食品（日本）及びコーヒー類の売上げが前年同期を下回ったことから、前年同期を40億円下回る881億円（前年同期比95.6%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）及びコーヒー類が減収に伴い大幅な減益となったことから、前年同期を46億円下回る53億円（前年同期比53.5%）となりました。

売上高(億円)



事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（日本）は、主に家庭用の合わせ調味料が増収となるも、業務用が前年を下回って推移し、前年並み。
- ・冷凍食品（日本）は、家庭用は、「ギョーザ」が前年同期を下回ったことに加え、「ザ チャーハン」等の主力品が競争激化の影響等により、減収。業務用はデザート、餃子、鶏肉加工品等のコアカテゴリーが前年並みで推移し、前年並み。よって、全体で減収。
- ・コーヒー類は、主に市場縮小に伴う競争激化の影響を受けた家庭用製品やギフト製品、またCVS向けの減収により全体で減収。

< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（日本）は、家庭用は前年並みも、業務用における原燃料価格の上昇影響等により全体で減益。
- ・冷凍食品（日本）は、家庭用の減収影響等により大幅減益。
- ・コーヒー類は、減収に伴い大幅減益。

海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品（海外）や冷凍食品（海外）の売上が増加したことに加え、子会社の新規連結影響等もあり、前年同期を64億円上回る1,152億円（前年同期比105.9%）となりました。事業利益は、調味料・加工食品（海外）が増益となったものの、冷凍食品（海外）が大幅な減益となったことにより、前年同期を6億円下回る106億円（前年同期比94.6%）となりました。

売上高(億円)



事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（海外）は、換算為替によるマイナス影響あるも、調味料の販売拡大、タイにおける缶コーヒーの値上げによる増収等により全体で増収。
- ・冷凍食品（海外）は、北米におけるアジア製品の販売拡大や欧州の子会社新規連結影響により増収。
- ・加工用うま味調味料は、主に海外における販売拡大により、甘味料は、主に加工用の販売拡大により増収。

< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（海外）は、発酵原燃料価格上昇の影響あるも、全体として増収に伴い増益。
- ・冷凍食品（海外）は、主に米国における新生産体制構築に伴う生産コスト増や物流費の高騰等により大幅減益。
- ・加工用うま味調味料は、主に発酵原燃料価格上昇の影響により減益。甘味料は、前年並み。

ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、動物栄養は前年同期並みであったものの、化成品が増収となったことにより、前年同期を9億円上回る276億円（前年同期比103.5%）となりました。事業利益は、動物栄養、化成品ともに大幅な増益となったことから、前年同期を18億円上回る28億円（前年同期比293.2%）となりました。

売上高(億円)

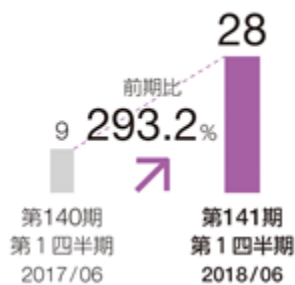


<主要な変動要因>

・動物栄養は、トリプトファンが大幅増収となるも、リジンおよびスレオニンが主に販売数量減少により減収となり、全体で前年並み。

・化成品は、主に電子材料の販売好調により増収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

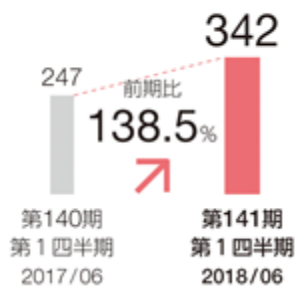
・動物栄養は、トリプトファンの増収影響等により大幅増益。

・化成品は、増収に伴い大幅増益。

ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸及び製薬カスタムサービスが大幅な増収となったことにより、前年同期を95億円上回る342億円（前年同期比138.5%）となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸及び製薬カスタムサービスが増収に伴い大幅な増益となったことから、前年同期を14億円上回る19億円（前年同期比389.2%）となりました。

売上高(億円)

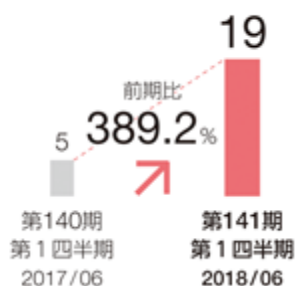


<主要な変動要因>

・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに、販売拡大および子会社の新規連結影響等により、大幅増収。

・その他は、主に香粧品素材や機能性表示食品の販売拡大等により、増収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに、主に増収に伴い大幅増益。

・その他は、増収に伴い増益。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期並みの60億円（前年同期比99.2%）となり、事業利益は、主に持分法利益増加により、前年同期を2億円上回る9億円（前年同期比139.8%）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆4,258億円に対して127億円減少し、1兆4,130億円となりました。これは主として、自己株式の取得に伴う現金及び現金同等物の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,053億円に対して14億円減少し、7,038億円となりました。なお、有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの発行等により、前連結会計年度末に対して229億円増加し、3,671億円となりました。

資本合計は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に対して113億円減少しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,302億円となり、親会社所有者帰属持分比率は44.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億円の収入（前年同期は165億円の収入）となりました。税引前四半期利益が219億円であり、減価償却費及び償却費131億円と、法人所得税の支払額95億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、168億円の支出（前年同期は189億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出169億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億円の支出（前年同期は91億円の支出）となりました。自己株式の取得による支出があったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、1,691億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えております。

資金の調達

当第1四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、金融機関からの借入等による資金調達活動を行いました。

資金の使途

当第1四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、決定又は締結等した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	571,863,354	571,863,354	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	571,863,354	571,863,354	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	571,863	-	79,863	-	4,274

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,000,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 568,313,100	5,683,131	-
単元未満株式	普通株式 550,254	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	571,863,354	-	-
総株主の議決権	-	5,683,131	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式971,000株（議決権の数9,710個）が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

(注) 2. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	3,000,000	-	3,000,000	0.52
計	-	3,000,000	-	3,000,000	0.52

(注) 役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社の株式971,000株は、上記の株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		187,869	169,183
売上債権及びその他の債権		200,270	183,497
その他の金融資産		10,615	15,641
棚卸資産		184,086	189,590
未収法人所得税		8,374	11,370
その他の流動資産		12,919	13,212
小計		604,135	582,496
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	6	-	17,882
流動資産合計		604,135	600,378
非流動資産			
有形固定資産	7	412,613	399,569
無形資産		63,238	63,091
のれん		108,981	110,822
持分法で会計処理される投資		131,190	135,267
長期金融資産		70,042	70,910
繰延税金資産		13,080	10,343
その他の非流動資産		22,576	22,695
非流動資産合計		821,724	812,699
資産合計		1,425,859	1,413,078

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		185,443	161,262
短期借入金		15,280	28,649
コマーシャル・ペーパー		-	10,000
1年内返済予定の長期借入金		11,285	12,068
その他の金融負債		4,025	4,686
短期従業員給付		37,811	33,778
引当金		6,348	3,273
未払法人所得税		10,429	8,855
その他の流動負債		9,636	10,110
小計		280,261	272,683
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	6	-	13,413
流動負債合計		280,261	286,097
非流動負債			
社債	12	169,413	169,430
長期借入金	12	140,298	140,804
その他の金融負債		28,428	25,892
長期従業員給付		64,807	60,247
引当金		11,397	10,689
繰延税金負債		9,994	10,088
その他の非流動負債		710	626
非流動負債合計		425,051	417,780
負債合計		705,312	703,877
資本			
資本金		79,863	79,863
資本剰余金		955	1,052
自己株式	8	9,585	25,777
利益剰余金		629,583	634,076
その他の資本の構成要素		59,371	59,199
売却目的保有に分類される処分グループ	6	-	257
親会社の所有者に帰属する持分		641,445	630,274
非支配持分		79,101	78,926
資本合計		720,546	709,200
負債及び資本合計		1,425,859	1,413,078

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
継続事業			
売上高	5,10	258,638	271,482
売上原価		165,003	177,332
売上総利益		93,634	94,150
持分法による損益	5	1,255	1,772
販売費		41,757	42,230
研究開発費		7,269	7,466
一般管理費		22,427	24,482
事業利益	5	23,436	21,743
その他の営業収益		1,857	2,044
その他の営業費用		2,235	2,349
営業利益		23,058	21,438
金融収益		2,056	2,927
金融費用		1,152	2,424
税引前四半期利益		23,961	21,940
法人所得税		6,816	5,946
継続事業の四半期利益		17,144	15,994
非継続事業の四半期利益	6	1,124	162
四半期利益		18,269	16,156
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		15,748	13,707
非支配持分		2,521	2,449
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益		14,663	13,547
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益		1,084	159
親会社の所有者に帰属する四半期利益合計		15,748	13,707
継続事業に係る1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	25.76	23.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-
非継続事業に係る1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	1.91	0.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-
1株当たり四半期利益合計			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	27.67	24.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		18,269	16,156
その他の包括利益(税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	12	2,537	1,637
確定給付制度の再測定		1,017	727
持分法適用会社における持分相当額		182	100
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		42	111
先渡契約の先渡要素の価値の変動		84	75
在外営業活動体の換算差額		1,523	3,925
持分法適用会社における持分相当額		300	550
その他の包括利益(税効果後)		5,087	722
四半期包括利益		23,356	15,433
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		20,080	14,198
非支配持分		3,276	1,235

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2017年4月1日 期首残高		79,863	3,797	6,895	584,849	22,624	18,763	3,018	126
四半期利益					15,748				
その他の包括利益						2,537	1,052	42	65
四半期包括利益		-	-	-	15,748	2,537	1,052	42	65
自己株式の取得	8			3					
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
配当金	9				8,537				
非支配持分との取引等									
企業結合による変動									
支配喪失による変動									
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			10						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					23	23			
その他資本剰余金の負の残高の振替			0		0				
非金融資産への振替								11	
株式報酬取引			93						
売却目的保有に分類される処分グループ	6								
その他の増減					3				
所有者との取引等合計		-	83	3	8,564	23	-	11	-
2017年6月30日 期末残高		79,863	3,881	6,898	592,033	25,185	17,710	2,964	60

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2017年4月1日 期首残高		47,118	1,102	45,299	-	616,315	74,358	690,673
四半期利益						15,748	2,521	18,269
その他の包括利益		753	118	4,332		4,332	755	5,087
四半期包括利益		753	118	4,332		20,080	3,276	23,356
自己株式の取得	8					3		3
自己株式の処分						0		0
自己株式の消却								
配当金	9					8,537	3,002	11,539
非支配持分との取引等								
企業結合による変動								
支配喪失による変動							18	18
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						10	15	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				23				
その他資本剰余金の負の残高の振替								
非金融資産への振替				11		11	0	11
株式報酬取引						93		93
売却目的保有に分類される処分グループ	6							
その他の増減						3	590	587
所有者との取引等合計		-	-	35		8,448	2,415	10,863
2017年6月30日 期末残高		46,365	984	40,931		627,947	75,219	703,167

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2018年4月1日 期首残高		79,863	955	9,585	629,583	24,454	28,085	2,902	215
会計方針の変更による累積的影響額	3				369				
会計方針の変更を反映した期首残高		79,863	955	9,585	629,953	24,454	28,085	2,902	215
四半期利益					13,707				
その他の包括利益						1,637	583	124	58
四半期包括利益		-	-	-	13,707	1,637	583	124	58
自己株式の取得	8			16,191					
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
配当金	9				9,670				
非支配持分との取引等									
企業結合による変動									
支配喪失による変動									
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					79	79			
その他資本剰余金の負の残高の振替			0		0				
非金融資産への振替								17	
株式報酬取引			97						
売却目的保有に分類される処分グループ	6					225	32		
その他の増減					6				
所有者との取引等合計		-	97	16,191	9,584	304	32	17	-
2018年6月30日 期末残高		79,863	1,052	25,777	634,076	25,786	27,534	2,760	156

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2018年4月1日 期首残高		53,609	987	59,371	-	641,445	79,101	720,546
会計方針の変更による累積的影響額	3			-		369		369
会計方針の変更を反映した期首残高		53,609	987	59,371	-	641,815	79,101	720,916
四半期利益				-		13,707	2,449	16,156
その他の包括利益		2,562	650	491		491	1,214	722
四半期包括利益		2,562	650	491	-	14,198	1,235	15,433
自己株式の取得	8			-		16,191		16,191
自己株式の処分				-		0		0
自己株式の消却				-		-		-
配当金	9			-		9,670	2,429	12,100
非支配持分との取引等				-		-		-
企業結合による変動				-		-	1,094	1,094
支配喪失による変動				-		-		-
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				-		-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				79		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-
非金融資産への振替				17		17	0	18
株式報酬取引				-		97		97
売却目的保有に分類される処分グループ	6			257	257	-		-
その他の増減				-		6	75	68
所有者との取引等合計		-	-	319	257	25,739	1,409	27,149
2018年6月30日 期末残高		56,172	1,638	59,199	257	630,274	78,926	709,200

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		23,961	21,940
非継続事業の税引前四半期利益	6	1,678	213
減価償却費及び償却費		12,163	13,120
従業員給付の増減額		3,073	2,458
引当金の増減額		2,671	2,933
受取利息及び受取配当金		1,858	1,603
支払利息		771	761
持分法による損益		1,255	1,772
有形固定資産及び無形資産の除売却損益		568	647
売上債権及びその他の債権の増減額		13,859	13,123
仕入債務及びその他の債務の増減額		7,602	14,580
棚卸資産の増減額		11,389	6,987
その他の資産及び負債の増減額		2,505	107
その他		180	881
小計		21,687	20,245
利息及び配当金の受取額		2,735	1,840
利息の支払額		433	430
法人所得税の支払額		7,407	9,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,582	12,062
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	7	15,277	16,938
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	7	1,762	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,924	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		386	-
その他		57	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,995	16,842
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		7,710	13,891
コマーシャル・ペーパーの増減額		-	10,000
長期借入れによる収入		10	5,125
長期借入金の返済による支出		5,543	5,592
配当金の支払額	9	8,228	8,835
非支配持分への配当金の支払額		3,002	2,429
自己株式の取得による支出	8	3	16,202
自己株式取得のための金銭の信託の増減額		-	3,799
その他		139	424
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,196	7,418
現金及び現金同等物の換算差額		469	4,840
現金及び現金同等物の増減額		11,139	17,038
現金及び現金同等物の期首残高		186,003	187,869
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	6	-	1,647
現金及び現金同等物の四半期末残高		174,864	169,183

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.ajinomoto.com/jp/>）で開示しております。この要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。要約四半期連結財務諸表は、2018年8月8日に当社取締役社長 西井 孝明及び当社取締役専務執行役員 枡尾 雅也により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2018年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「金融資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「金融資産の売却による収入」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期借入れによる収入」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」128百万円は、「長期借入れによる収入」10百万円、「その他」139百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	外貨建取引と前払・前受対価に関する会計処理の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示を改訂

(注) 1. IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」

IFRIC第22号の解釈指針は、前払・前受対価に関連する非貨幣性資産又は非貨幣性負債の認識を中止して、関連する資産、費用又は収益(あるいはその一部)を当初認識する際に使用する直物為替レートについて定めており、取引日とは、前払・前受対価から生じた非貨幣性資産又は非貨幣性負債を当初認識した日であることを明確にしております。前払・前受対価を複数回にわたり支払う又は受取る場合には、前払・前受対価の支払い又は受取りごとに、取引日を決定しております。

当社グループでは、外貨建取引による前払及び前受対価は金額的に重要な影響を及ぼすものではないため、当基準適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等やIFRS第4号に基づく保険料収入を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額を収益で認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する。

当社グループでは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、アミノ酸等の販売を行っており、このような物品販売は、物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たしております。従来、物品販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識することが求められていました。このため当社グループでは従来より、物品を引渡した時点において収益を認識しており、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

持分法適用会社であるEAファーマ(株)においては、開発品又は製品のライセンスによる収益(契約一時金及びマイルストーン)の認識時点等を変更しておりますが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものではありません。

当社グループでは、経過措置に準拠して、適用開始日(2018年4月1日)時点で完了していない顧客との契約にIFRS第15号を遡及適用し、当該基準の適用開始による累積的影響を当第1四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間、及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

当第1四半期連結会計期間より、従来「ライフサポート」セグメントに含めていた香粧品事業を「ヘルスケア」セグメントに含めております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分により作成しております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、当第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は物流事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」に記載しております。

また、前連結会計年度において、企業結合及び共同支配企業に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,203	108,821	26,759	24,762	6,091	258,638	-	258,638
セグメント間の内部売上高	943	1,141	646	538	7,689	10,958	10,958	-
計	93,146	109,963	27,405	25,300	13,780	269,596	10,958	258,638
持分法による損益	91	240	67	-	856	1,255	-	1,255
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	10,056	11,237	959	507	675	23,436	-	23,436
							その他の営業収益	1,857
							その他の営業費用	2,235
							営業利益	23,058
							金融収益	2,056
							金融費用	1,152
							税引前四半期利益	23,961

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	88,192	115,257	27,694	34,293	6,045	271,482	-	271,482
セグメント間の内部売上高	1,086	1,243	741	633	7,914	11,618	11,618	-
計	89,278	116,501	28,435	34,927	13,959	283,101	11,618	271,482
持分法による損益	111	209	23	55	1,484	1,772	-	1,772
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	5,381	10,631	2,812	1,973	944	21,743	-	21,743
							その他の営業収益	2,044
							その他の営業費用	2,349
							営業利益	21,438
							金融収益	2,927
							金融費用	2,424
							税引前四半期利益	21,940

(注)「その他」には、提携事業、包材事業及びその他サービス事業が含まれております。

6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

当社は、2018年4月26日、カゴメ株式会社、日清オイリオグループ株式会社、日清フーズ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社との間で、味の素物流株式会社（以下「AB社」という。）、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社の物流機能を再編し、2019年4月に物流事業を統合する全国規模の物流会社の発足に関する契約を締結しました。

これにより、2019年4月にAB社の支配を喪失することが確実になったため、当第1四半期連結会計期間よりAB社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しております。

売却目的保有に分類される処分グループの内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	-	1,647
売上債権及びその他の債権	-	4,472
その他の金融資産	-	2
棚卸資産	-	16
その他の流動資産	-	204
有形固定資産	-	8,035
無形資産	-	456
持分法で会計処理される投資	-	59
長期金融資産	-	1,569
繰延税金資産	-	1,392
その他の非流動資産	-	24
資産合計	-	17,882
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		
仕入債務及びその他の債務	-	5,433
その他の金融負債（流動）	-	1,078
短期従業員給付	-	2,006
未払法人所得税	-	120
その他の流動負債	-	216
その他の金融負債（非流動）	-	1,139
長期従業員給付	-	3,089
引当金（非流動）	-	330
負債合計	-	13,413

売却目的保有に分類される処分グループに含まれる金融資産及び金融負債は、主に償却原価で測定しておりますが、長期金融資産には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間における、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は257百万円です。

(2) 非継続事業

「(1) 売却目的保有に分類される処分グループ」に記載のとおり、AB社の支配を喪失することが確実となったため、当第1四半期連結会計期間において物流事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業の損益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
非継続事業の収益	9,996	8,507
非継続事業の費用	8,318	8,294
非継続事業の税引前四半期利益	1,678	213
法人所得税	553	50
非継続事業の四半期利益	1,124	162

非継続事業に係る基本的及び希薄化後1株当たり利益は要約四半期連結損益計算書をご参照ください。

なお、継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の継続事業にどのように影響するかを反映するようにするため、すべて非継続事業の損益から相殺消去する方法を採用しております。継続事業と非継続事業との間の取引で、上記の非継続事業の収益及び非継続事業の費用から控除した金額は6,321百万円(前第1四半期連結累計期間5,958百万円)です。

非継続事業の営業活動、投資活動、財務活動に帰属する正味のキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230	4,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310	5,428
合計	128	276

7. 有形固定資産

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2018年4月1日残高	412,613
外部からの購入による取得	8,935
売却目的で保有する処分グループへの振替	8,035
売却又は処分	89
減価償却費	11,540
為替換算差額	1,815
その他	498
2018年6月30日残高	399,569

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、14,253百万円及び14,791百万円です。

8. 自己株式

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社は、2018年5月10日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、2018年5月11日から2018年6月30日までに普通株式7,772,900株、16,189百万円の取得を行いました。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額:15円)	8,537	2017年3月31日	2017年6月27日	2017年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額:17円)	9,670	2018年3月31日	2018年6月26日	2018年6月27日

(注) 当第1四半期連結累計期間の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当はありません。

期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

10. 売上高

顧客との契約から認識した収益は売上高に表示しております。

(1) 財及びサービスの内容

日本食品

当社グループの日本食品セグメントは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、コーヒー類の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リポートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リポートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリポート率を乗じることによって算出しております。

海外食品

当社グループの海外食品セグメントは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、加工用うま味調味料・甘味料の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リポートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リポートの見積りに際しては、一定期間における販売量を見積り、取引実績に応じたリポート率を乗じることによって算出しております。

ライフサポート

当社グループのライフサポートセグメントは、主に動物栄養、化成品の販売等から収益を稼得しております。

「動物栄養」では、飼料用アミノ酸の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。「化成品」では、国内取引先、海外取引先に向けて電子材料等の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。

これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リポートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リポートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリポート率を乗じることによって算出しております。

ヘルスケア

当社グループのヘルスケアセグメントは、主に医薬用・食品用アミノ酸および製薬カスタムサービスの提供等から収益を稼得しております。

「医薬用・食品用アミノ酸」では、医薬品・食品原料の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リポートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リポートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリポート率を乗じることによって算出しております。

「製薬カスタムサービス」では、医薬中間体・原薬の製造及び開発を行っております。これらの履行義務を充足する時点は、製造及び開発完了が認められる時期としております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「その他」について、主に健康食品、スポーツ選手向けサプリメントの販売を行っております。

(2) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な製品区分及び主要な地域に分解しております。

主要な製品区分別

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な製品区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
日本食品	調味料・加工食品	43,931
	冷凍食品	23,879
	コーヒー類	20,381
	小計	88,192
海外食品	調味料・加工食品	72,229
	冷凍食品	26,600
	加工用うま味調味料・甘味料	16,427
	小計	115,257
ライフサポート	動物栄養	19,176
	化成品	7,923
	その他	593
	小計	27,694
ヘルスケア	医薬用・食品用アミノ酸	10,764
	製薬カスタムサービス	12,953
	その他	10,576
	小計	34,293
その他		6,045
合計		271,482

主要な地域別

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	111,490	75,605	56,850	27,536	271,482

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

11. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
継続事業からの四半期利益	14,663	13,547
非継続事業からの四半期利益	1,084	159
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	15,748	13,707

(2) 期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
期中平均普通株式数	569,132	565,104

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	25.76	23.97
非継続事業	1.91	0.28
基本的1株当たり四半期利益合計	27.67	24.26

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第1四半期連結累計期間 - 株 当第1四半期連結累計期間 971,000株

12. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	309	-	309
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	527	-	527
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	46,474	429	12,722	59,625
資産 合計	46,474	1,266	12,722	60,643
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	1,336	-	1,336
金利関連	-	2,554	-	2,554
金利通貨関連	-	3,238	-	3,238
非支配持分に係る売建プット・オプション	-	-	3,132	3,132
負債 合計	-	7,128	3,132	10,261

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2018年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	223	-	223
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	456	-	456
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	48,091	442	12,835	61,369
資産 合計	48,091	1,121	12,835	62,049
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	2,442	-	2,442
金利関連	-	2,552	-	2,552
金利通貨関連	-	1,883	-	1,883
非支配持分に係る売建プット・オプション	-	-	3,069	3,069
負債 合計	-	6,878	3,069	9,947

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

レベル3のデリバティブ負債のうち、非支配持分にかかる売建プット・オプションについては、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき、公正価値を評価しております。この評価モデルにおいては、契約に基づくEBITDA倍率等の観察可能でないインプットを使用しております。公正価値はそれぞれの時点毎の事業計画や金利等によって変動することが想定されます。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	13,512	264	4	160	13,621

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	12,722	584	0	470	12,835

その他の包括利益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含めております。

上記の資本性金融商品以外に、デリバティブのうちレベル3に区分される非支配持分にかかる売建ブット・オプションがありますが、当初認識時に資本剰余金から3,192百万円減額し、当初認識後の公正価値の変動については要約四半期連結損益計算書の金融収益又は金融費用に認識しておりますが、当第1四半期連結累計期間における公正価値の変動に重要性はありません。なお、前第1四半期連結累計期間においては該当がありません。

前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 非経常に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、重要な該当事項はありません。

(3) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	5,506	5,397
合計	5,506	5,397
負債		
社債	169,413	173,411
長期借入金	140,298	145,128
合計	309,712	318,539

当第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	5,729	5,893
合計	5,729	5,893
負債		
社債	169,430	173,468
長期借入金	140,804	143,263
合計	310,234	316,731

短期間で決済される金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

13. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(オルゲン食品社の取得)

(1) 企業結合の概要

当社は、2016年11月15日付でトルコの食品会社 Örgen Gıda Sanayi ve Ticaret A.S. (以下、「オルゲン食品社」という。)の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak(以下、「ビジム ムトゥファク」という。))の商標権の売買契約を締結し、2017年4月3日に全株式及び商標権を取得しました。

当社は、2017-2019(for 2020)中期経営計画において、食品事業の地域ポートフォリオ強化を通じた成長を目指すべく、新地域展開の加速を重点戦略の一つとして掲げています。当社は、トルコを中東地域における事業拡大の起点と位置付けており、オルゲン食品社及び2013年に50%出資したキュクレ食品社の事業基盤とブランドを活かし、トルコでの事業ポートフォリオ強化及び中東地域の事業展開の加速を図り、現地の豊かな食生活に貢献します。

(2) 当社グループの業績に与える影響

前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるオルゲン食品社から生じた売上高は38百万トルコ・リラ(1,189百万円)、四半期利益は1百万トルコ・リラ(55百万円)です。

(3) 移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	183百万トルコ・リラ(5,676百万円)

1. 株式売買契約にもとづく価格調整金13百万トルコ・リラ(432百万円)を反映させた金額です。
2. オルゲン食品社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権の取得対価を含みます。
3. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用818百万円は「一般管理費」に計上しております。
4. 1トルコ・リラ=31.01円(株式取得時レート)

(4) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	196百万トルコ・リラ(6,108百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	5百万トルコ・リラ(183百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	191百万トルコ・リラ(5,924百万円)

株式売買契約にもとづく価格調整金13百万トルコ・リラ(432百万円)を、2017年10月13日に別途受領しております。

(5) 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	2,574
売上債権及びその他の債権	1,507
棚卸資産	657
その他	408
非流動資産	2,087
有形固定資産	1,127
無形資産	942
その他	17
資産合計	4,661
流動負債	1,990
仕入債務及びその他の債務	896
その他	1,093
非流動負債	230
その他	230
負債合計	2,220
資本合計(A)	2,441
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	5,676
のれん(C)=(B)-(A)	3,235

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

(6) 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は48百万トルコ・リラ（1,507百万円）です。契約金額の総額は48百万トルコ・リラ（1,507百万円）であり、回収不能と見込まれるものはありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

味の素株式会社

取締役社長 西井孝明 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定留 尚之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前川 伸哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。